

(地域施策推進事業)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主 体	事 業 対 象 者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
総務企画 部	古井正隆	地域企画 課	地域振興 班	袴田洋介	0182-32- 0594	ものづくり産業支援事業	平鹿管内には自動車関連の機械加工・電子機器製造企業等が多く立地している。地元企業の強みを活かし、地域の産業振興を推し進めるため、自動車関連企業をはじめとする地元のものづくり企業の技術向上やコスト低減等の取組を支援し、トヨタ系企業等からの受注獲得や取引拡大を目指す。	955,009	交付金	・岩手県南広域振興局との協議(5月、11月、2回) ・第2回物流効率化勉強会の開催(5月、参加企業数県内5社) ・平鹿管内の自動車関連企業への物流実態調査の実施(10月～12月、調査対象18社) ・「北東北3県自動車関連技術展示商談会inダイハツ」の見学(11月、参加企業数県内11社、来場者数237名) ・秋田県南工業振興会の活動への補助	横手市	管内企 業、秋田 県南工業 振興会等	平成28年4月1日	・物流実態調査の実施は、平鹿管内の自動車関連企業の物流に関する現状・課題などの把握に役立つものとなった。当該調査の結果は、県地域産業振興課、あきた企業活性化センターなどと協力し、平鹿管内の自動車関連企業への取り組みに関する情報収集及び提供に継続して努めていく必要がある。 ・機能全体の利点を活かし、県と横手市が連携し、管内企業に対して、自動車関連企業向けの各種セミナー、勉強会等への積極的な参加を促すとともに、企業の更なる生産性向上、企業組織力の向上、企業組織力のベースアップ、人材育成等に寄与している。	・トヨタ自動車関連企業への参入の壁は非常に厚く、息の長い取組になる。そのため、県地域産業振興課輸送機産業振興室、あきた企業活性化センターなどと協力し、平鹿管内の自動車関連企業への取り組みに関する情報収集及び提供に継続して努めていく必要がある。
						平成28年4月1日～ 平成29年3月31日							平成29年5月17日		
総務企画 部	古井正隆	地域企画 課	地域振興 班	袴田洋介	0182-32- 0594	若者の県内定着促進事業	平鹿管内の高校生や小中学校の教員に、製造業等の地元企業の魅力や良さを知ってもらうため、会社内部、生產品、製造工程等を直に見ることができる工場見学会を実施する。また、こうした機会を通じて、若者の職業観の醸成、雇用のミスマッチ解消、ひいては県内就職・地元定住の促進を図る。	543,940	交付金	・高校生工場見学会の実施(6月～2月、6回、参加生徒343名、見学先企業延べ20社) ・小中学校教員工場見学会の実施(8月、1回、参加教員6名、見学先企業2社) ・キャリア教育コーディネーターによる講話の実施(「横手のスゴイ企業発見!! ガイダンス」と同時開催) ・横手市就職面接会・企業説明会の共催(8月～1月、2回、参加事業所81社、参加求職者95名)	横手市	高校生、 小中学校 教員、一 般求職者 等	平成28年4月1日	・高校生工場見学会の参加生徒からは「世界規模で活躍する企業があり驚いた。」などの感想、引率教員からは「生徒も私たちも勉強になり、非常に有意義な工場見学でした。」などの感想があった。高校生や教員が地元企業を知る良い機会となっている。 ・就職面接会・企業説明会の開催により、延べ160名の求職者が参加企業と面談を行い、延べ40名が面接後の再面接までつながった。	・平鹿管内の高校に在籍する生徒の県内就職希望率は、依然として全県平均より低い(平鹿管内の県内就職希望率57.7%、全県平均66.1%(平成29年1月末))ことから、各関係機関と連携し、高校生に対し、工場見学会、企業説明会、インターンシップといった地元企業への理解を深められる機会を積極的に提供し、雇用のミスマッチ解消、県内就職・地元定住が促進されるよう努めていく必要がある。また、機能全体の利点を活かし、県と横手市が連携し、ハローワーク、県立学校等の各関係機関と協力の上、地域産業を支える人材の育成・確保の支援について、積極的に展開していく必要がある。
						平成28年4月1日～ 平成29年3月31日							平成29年5月17日		

部名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
福祉環境部	南園智人	健康・予防課	健康・予防班	天野晴美	0182-32-4005	高齢者低栄養化予防推進事業	高齢者の低栄養予防による健康長寿の推進と脳血管疾患予防のため、平成27年度より横手市と協働でプロジェクト会議を開催し、課題の共有等の成果が得られているが、今後横手市の事業として継続実施していくためには、さらに他職種職員と連携し、市の実施体制強化を支援していくことが必要である。 また、低栄養予防に関する知識・情報は講演会等に参加した一部の市民への提供にとどまっており、今後より多くの住民を対象とした普及啓発が求められる。	629,500	直営	健康長寿実現プロジェクト会議の開催 (参加者23人)	県	横手市民、高齢者健康づくり事業関係者	平成28年4月1日	・低栄養予防講演会については、講師の話が大変わかりやすく心に響く内容で、もっと聞きたいという声や終了直後から、もう一度同じ先生を呼んで欲しいという声が聞かれるほどであった。また、講演内容に感銘を受けた参加者から、講演会に来られなかった住民(老人クラブ会員)に向けて「低栄養予防」の出前講座を希望されるという波及効果も得られた。 ・健康長生き教室についても、昨年度作成した「クニさん、肉、けえ！」のDVDを活用したことで、当初の予定以上の申込みがあった。参加された高齢者の方々も、楽しみながら低栄養を予防するには「栄養・体力・社会参加」が大切だということを学んでいた。	・住民向けの普及啓発事業(講演会や健康長生き教室等)については、内容が好評であっても参加者が少なく偏りが見られるので、より多くの住民に普及啓発するためには、今後も継続して実施する必要があると考える。今後横手市が主体的に実施できるよう、引き続き共催での実施を予定している。
						平成28年4月1日～平成29年3月31日	住民向け普及啓発事業の実施 ・講習会「健康寿命を伸ばす食生活の手立て～元気シニアの老化を早める新型栄養失調～」の開催(横手市と共催) (参加者83人) ・低栄養予防レシピコンクールの開催、低栄養予防レシピ集の作成 (応募総数39点、レシピ集500部印刷) ・健康長生き教室「クニさん、肉、けえ！」のDVDの活用、栄養講話等 (27回、参加者530人)			平成29年5月17日					
建設部	齋藤篤	用地課	用地・管理班	吉田正吾	0182-32-6208	「山と川のある町」アダプトプログラム事業	地域の共有財産である道路、河川への愛着を深め、良好な環境作りと利用者マナーの向上を図るため、環境活動団体に里親としてゴミ拾い・除草等の維持管理を行ってもらっている。	110,551	直営	花壇維持、清掃活動、草刈り等の実施 (4月～10月、19回、活動団体5社、参加人数392人)	県	当事業の趣旨に賛同する団体	平成28年4月1日	実施区間はその他区間に比し良好な道路環境が維持されている。	本年度は新規に1団体の参加があったが、さらに新規参加団体を募る。
						平成28年4月1日～平成29年3月31日				平成29年5月17日					
建設部	齋藤篤	保全・環境課	河川保全班	越前真人	0182-32-6210	住民の命を守る防災意識醸成事業	平成25年8月9日に仙北市田沢湖供養佛で土石流が発生し死者6名、負傷者2名の被害を出たことを契機として、秋田県では「土砂災害危険箇所に関する住民説明会」を平成25年12月から実施し平成26年度までに完了した。しかし、近年、全国的にもゲリラ豪雨と呼ばれる短時間の急激な降雨が発生し土砂災害が発生している状況から、住民の安全安心を確保するためには防災意識の向上が不可欠であるため継続的な啓発活動が必要である。	485,720	直営	・土砂災害・全国統一防災訓練(6月、参加住民43人(横手市雄物川町上法寺、金峰地区)) ・土砂災害等に関する出前講座(8月～10月、4回、参加人員96人) ・大松川ダム見学会(9月、横手南小学校、参加人員105人) ・出前講座での非常用防寒具配布や啓発用パネルの展示	県	市民、小学生	平成28年4月1日	・小学生にはおおむね好評で土砂災害の恐ろしさの認識に役立っている。 ・本年度は、高齢者の会合に時間をいただき実施したが、熱心に聞き、自分の家の状況把握に役立っている。	・講話方式での啓発は今後とも継続してゆくが(毎年小学校2校、一般会合数カ所)対応回数に限りがあり、またこちらの説明を聞いてもらわなければいけないなど、浸透に時間がかかる。 ・土砂災害の防災意識醸成のきっかけとして、本年度作成のパネルを横手市の地域局に巡回展示し来訪者の注意を引き、啓発することを検討中である。
						平成28年6月1日～平成28年10月31日				平成29年5月17日					

部名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費(円)	委託・負担金・直営	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業の効果及び住民の満足度	今後の課題及び取組方向
農林部	渡部 謙	農業振興普及課	産地・普及班	小野寺徹	0182-32-9501	横手産園芸作物生産拡大事業	・横手ブランド確立を目指し、園芸メガ団地に続く新園芸団地の整備によるブランド品目の生産力強化を図る必要があり、団地運営の主体となる若手農業者等を主体とした新たな担い手の育成が不可欠である。このため、今後団地形成を目指す新たな担い手に対し、園芸メガ団地で研修を行い、栽培や経営技術の向上を図り実際の団地導入を促進し、管内に複数の園芸団地を実現する。 ・ブランド化が期待できる県オリジナル品種(イチヂク、アカオニ)のマーケティング調査分析を行い産地育成を図る。 ・地域での横手ブランド認知度の向上を図るため、学校給食への地場産農産物の供給力の強化を図る。	184,920	直営	①29年度にサテライト型園芸拠点の整備を予定している農事組合法人を対象に、十文字地区園芸メガ団地において、ほうれんそう大規模栽培の現地研修(10/26～28)を行った。 ②北関東の量販店を対象に、県オリジナル品種「あきた夏丸イチヂク」(小玉すいか)、「あきた夏丸アカオニ」(種なしすいか)のマーケティング調査(8/18)を実施した。 ③横手市学校給食野菜出荷農家会 ・定植機実演会(4月) ・圃場巡回(6月) ・先進地視察(11月) ・品種検討打ち合わせ(11月) ・情報交換会(1月) ・タマネギ品種試験調査(4月～8月)	①JA秋田ふるさと、②③県	平成28年4月1日	①研修に参加した農事組合法人では、次年度、ネットワーク型園芸拠点育成事業を活用して、ほうれんそう栽培に取り組むことが決まった(作付規模:60坪×32棟=63a)。 ②調査を行った量販店では、28年度に「あきた夏丸イチヂク」を600箱(27年度0箱)、「あきた夏丸アカオニ」は2,500ケース(27年度2,000箱)を販売した。両品種とも品質面での評価は高く、次年度もさらに取扱量を拡大したい意向を確認した。 ③品種試験により新たに「オーロラ」が適することが確認され、次年度作付けが増える見込みとなった。機械化体系情報提供により、移植機等を導入する機運が高まった。横手市学校給食センターにたまねぎ7.2t(H26対比152%)が供給され、地産地消として生産者・実需者双方から喜ばれている。次年度は市場出荷にも取り組む見込みとなった。	①早期に営農定着させるため、関係機関によるプロジェクトチームにおいて、事業計画等の策定支援や営農開始後の栽培技術指導を行う。 ②「あきた夏丸イチヂク」、「あきた夏丸アカオニ」は、実需からの要望はあるものの要望に応えきれていない。高品質を維持しながら生産拡大を図るとともに、「あきた夏丸イチヂク」は、贈答用に向けた化粧箱の作成をJAに提案する。 ③防除体系や乾燥技術など、まだ技術的に未確立の部分が多く、継続して支援を行う。	
						平成28年4月1日～平成29年3月31日	平成29年5月17日					①農事組合法人、 ②JA秋田ふるさとすいか部会、 ③横手市学校給食野菜出荷農家会			
農林部	渡部 謙	農業振興普及課(横手市農業振興課)	企画・振興班(担い手育成係)	佐藤 守	0182-32-9501	機能合体強化交付金事業(経営管理能力向上対策事業)	・米価の下落等による農業所得の大幅減少は、農業経営に大きな影響を与えており、今後の経営安定化に向け、経営管理能力向上のための対策を講じる。 ・近年、青年就農給付金事業を活用し、若手農業者が増加してきているが、経営基盤が脆弱で、早期経営の安定化のための支援を行う。 ・経営管理能力別に3コースを設定し、農業簿記講座を開催する。	392,132	交付金	・【基礎コース】農業における複式簿記の基礎の習得講習(11月～12月、4回、参加者31名) ・【応用コース】パソコン農業簿記の基礎知識や操作方法の習得(11月～1月、2回、参加者33名) ・【発展コース】農業経営における労務管理の手法講習、収入保険制度の説明(2月、参加者51名)	横手市	農業者	平成28年4月1日	基礎コース及び発展コースとして開催した農業における複式簿記の基礎やパソコン農業簿記に関する講習では、参加人数が延べ64名となり、予想を超える参加人数となった。農業簿記の基礎講習におけるアンケート結果では、内容について80%以上が良いとの回答を得ており、70%以上が8割以上内容を理解できたとの回答を得た。また、管内農業者からの参加要望が多く、横手市では独自予算によりパソコン農業簿記講習を2日間追加開催することとなった。	・平成30年度より収入保険制度がスタートすることとなっているが、その加入要件が青色申告の実施となっている。そのため地域農業の担い手もしくは今後担い手となるであろう若手農業者を対象として、引き続き農業における複式簿記の基礎講習やパソコン農業簿記に関する講習を行い、より安定した農業経営を展開してもらう必要がある。 ・高齢化などにより農業従事者の減少が続いている状況であり、農業経営の効率化や経営基盤の強化は重要であるため、農業経営を改善するための研修についても引き続き開催していく必要がある。
						平成28年4月1日～平成29年3月31日	平成29年5月17日								

部名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費(円)	委託・負担金・直営	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業の効果及び住民の満足度	今後の課題及び取組方向
農林部	渡部 謙	農業振興普及課	産地・普及班	鈴木 さゆり	0182-32-9501	横手の果樹ブランド力向上事業	<ul style="list-style-type: none"> 管内のぶどうは、キャンベルなど中粒種の栽培が主体となっている。このため、シャインマスカットなど消費者ニーズの高い種なし大粒ぶどうの生産拡大を図り、生産者の所得向上を推進する必要がある。 雪害復旧を契機にして、早期成園化が可能なモモなどが、リンゴとの樹種複合の取組として拡大している。一方、4年連続の豪雪によりモモの成園化は遅れているため、早期成園化に向けた樹形改善などの取組が必要となっている。アウトウについては、生産量の年次変動が大きいため、結実確保に向けた対策を実施し、気象に左右されにくい生産方法により所得確保を推進する必要がある。 	396,523	直営	<ul style="list-style-type: none"> ①種なし大粒ぶどうの産地化 <ul style="list-style-type: none"> 種なし処理講習会(6月)、芽かき講習会(5月)、新梢管理講習会(6月)、摘粒講習会(7月)、園地巡視会(9月)、剪定および芽傷講習会(11月)など各種講習会を実施(各回、生産者50名程度参加) シャインマスカット出荷目揃い会(9月) シャインマスカット品質検討会(9月) 新規栽培者への個別指導(随時、30名を対象) 先進地調査(山形県、7月、38名) 種なし大粒ぶどう赤系品種検討会(9月、38名) ②モモの雪害対策やアウトウの安定生産の実現による樹種複合の推進 <ul style="list-style-type: none"> モモ摘果講習会(5月、41名) モモ夏期管理講習会(7月、42名) モモ先進地調査(7月、山形県、38名) モモ有望品種の検討(果実品質調査の実施、3回) アウトウ人工受粉講習会(増田・十文字、4月、45名) アウトウ園地巡視会(6月、22 	県	果樹生産者	平成28年4月1日	<ul style="list-style-type: none"> 種なし大粒ぶどうの産地化については、先進地視察研修や果実品質検討会などを通じて、生産者が生産技術・販売についての知識を高め、一層の生産意欲の向上につながった。消費者ニーズが高まっている種なし大粒ぶどうの生産体制は着実に整備され、安定した供給体制が整いつつある。 樹種複合の推進については、モモの講習会や先進地研修、アウトウの人工受粉講習会などの実施により、生産者の栽培技術が着実に向上したこと、消費者に高品質な果実を安定して供給する体制が整備されつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> シャインマスカットの新規栽培者の早期成園化に向けて、研修会の開催や個別指導を引き続き実施する必要がある。 栽培技術面の支援に加え、横手産シャインマスカットのブランド化を推進するため、県外への販路拡大を検討する。 シャインマスカットを冷蔵貯蔵し、需要期である年末年始に販売する体制を整備する。 雪害で成園化が遅れているモモやアウトウの生産技術の向上を引き続き推進し、樹種複合による所得の安定化を図る。
						平成28年4月1日～平成29年3月31日									
総務企画部	古井正隆	地域企画課(横手の魅力営業課)	地域振興班	三保憲治	0182-32-0594	農産品類販路拡大支援事業	<ul style="list-style-type: none"> マーケティングを通じた横手ブランドの向上で儲かる農業を実現する。 	1,962,000	交付金	<ul style="list-style-type: none"> ①観光物産展(4月～3月、6回、横手市管内の事業者の売り上げ3,289,308円) ②道の駅交流物産展(9月～11月、5回、売り上げ759,010円) ③首都圏商談会への出展(8月、1回) 	横手市	農業生産者、加工業者、小売業者、道の駅、バイヤー、一般消費者	平成28年4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ①観光物産展は一時の催事であり、開催による効果測定が難しい面もあるが、販売機会の提供として継続して取り組む。 ②道の駅交流物産展は、一定の成果が得られたことから横手市の関与の在り方の再構築が必要な段階にきている。今後は、道の駅主体の開催に移行することについても検討する必要がある。 ③首都圏商談会では来場するバイヤーは定期取引をねらい、基本的には大口需要であるため、個人の生産量や小ロットでは成約に結び付けるのが難しく、一定の生産規模が必要。商談機会の提供は今後も実施。 	
						平成28年4月1日～平成29年3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ①観光物産展(4月～3月、6回、横手市管内の事業者の売り上げ3,289,308円) ②道の駅交流物産展(9月～11月、5回、売り上げ759,010円) ③首都圏商談会への出展(8月、1回) 						<ul style="list-style-type: none"> ①観光物産展は一時の催事であり、開催による効果測定が難しい面もあるが、販売機会の提供として継続して取り組む。 ②道の駅交流物産展は、一定の成果が得られたことから横手市の関与の在り方の再構築が必要な段階にきている。今後は、道の駅主体の開催に移行することについても検討する必要がある。 ③首都圏商談会では来場するバイヤーは定期取引をねらい、基本的には大口需要であるため、個人の生産量や小ロットでは成約に結び付けるのが難しく、一定の生産規模が必要。商談機会の提供は今後も実施。 		

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主 体	事 業 対 象 者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
総務企画 部	古井正隆	地域企画 課 (観光おも てなし課)	地域振興 班	貴徳佑太	0182-32- 0594	機能合体による広域観光 推進事業	県と市の機能合体を活用 した広域観光振興の推進	1,100,000	交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・出前かまくら(千葉県市川市) (1月、来場者数約3,500人) ・県南周遊バス「こまち蔵しっく 号」運行負担金 (9月～10月、12回、利用者21 名) ・女性限定「横手&湯沢いいとこ 取りモニターツアー」負担金 (12月、参加者40名) ・県際交流事業 (岩手国体によるイベント自粛要 請があったためイベント未実施) 	横手市	観光客	平成28年4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・周遊バスに関してはコース 設定が固定化されてきて おり、年々利用者が減 少している。 ・モニターツアーに関して、 体験型のコース設定を行 い、横手市事業でもある 観光エキスパート事業を 活用するなど、機能合体 効果が見られた。また、モ ニターツアー参加者の中 に中国人向けの旅行会社 関係者が参加し、インパ ウンド対策への効果も期待 できる。 	機能合体の強みを生か し、広域観光推進を実施 する。 県際交流に関しては、岩 手県側の事業主体が民間 主導になりつつあり、事業 の継続について注視が必要 である。
						平成28年4月1日～ 平成29年3月31日									
総務企画 部	古井正隆	地域企画 課	地域振興 班	飯塚 伸	0182-32- 0594	まんが原画と増田の町並 み情報発信事業	横手市が進めている未来 づくり協働プログラム「ま んが原画と増田の町並み を活かした交流人口拡大 プロジェクト」の取組を支 援するため、増田まんが 美術館所蔵作品の巡回 展、増田の内蔵に関する 情報発信を行う。	142,526	直営	<ul style="list-style-type: none"> 県アンテナショップ美彩館内で実 施 (2月) ・ポスターの展示 ・パンフレット配布 ・マンガ原画の展示 ・来場に対するアンケートの実施 (123人) 	県	来場者	平成28年4月1日	<ul style="list-style-type: none"> 美彩館への来場者を対象 として、まんが美術館の所 有する原画等を展示する ことにより、未来づくり協 働プログラムで進めてい る「まんが原画と増田の町 並みを活かした交流人口 拡大プロジェクト」のPRを 効果的に行うことができ た。アンケートの結果で は、まんが美術館・増田の 町並みの認知度は約20% となっており、今後更にP Rを行うことが必要であ る。 	アンケート結果からも都内 でのPRをもっとすべきと の声もあることから、来年 度も継続して実施する。
						平成28年4月1日～ 平成29年2月28日									